

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有有価証券・・・償却原価法（定額法）によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

建物、建物付属設備、構築物、車両運搬具、什器備品・・・定率法によっている。

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金・・・期末退職給与の自己都合要支給額に相当する金額を計上している。

会館取壊引当金・・・賃借している土地の返還に伴う、建物の撤去費用として計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等に係る会計処理は、税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
国 債	10,000,000	—	—	10,000,000
小 計	10,000,000	0	0	10,000,000
特定資産				
退職給付引当預金	8,518,250	439,000	—	8,957,250
会館取壊引当預金	27,700,000	0	—	27,700,000
消防大会事業基金	7,200,000	—	600,000	6,600,000
慰 霊 祭事業基金	1,200,000	—	100,000	1,100,000
周 年 事 業 基 金	0	950,000	—	950,000
入団促進事業資金	0	2,288,000	—	2,288,000
減価償却引当資産	0	549,799	—	549,799
小 計	44,618,250	4,226,799	700,000	48,145,049
合 計	54,618,250	4,226,799	700,000	58,145,049

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
国債	10,000,000	—	10,000,000	—
小計	10,000,000	—	10,000,000	—
特定資産				
退職給付引当預金	8,957,250	—	8,957,250	—
会館取壊引当預金	27,700,000	—	27,700,000	—
消防大会事業基金	6,600,000	—	6,600,000	—
慰霊祭事業基金	1,100,000	—	1,100,000	—
周年事業基金	950,000	—	950,000	—
入団促進事業資金	2,288,000	—	2,288,000	—
減価償却引当資産	549,799	—	549,799	—
小計	48,145,049	—	48,145,049	—
合計	58,145,049	—	58,145,049	—

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額および当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	23,798,000	18,756,412	5,041,588
建物附属設備	33,407,243	31,423,376	1,983,867
構築物	409,500	343,384	66,116
車両運搬具	2,198,657	2,198,652	5
什器備品	6,244,923	6,077,269	167,654
合計	66,058,323	58,799,093	7,259,230

5. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は次のとおりである。

(単位：円)

科目	帳簿価額	時価	評価損益
国債	10,000,000	10,034,000	34,000
合計	10,000,000	10,034,000	34,000

6. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
受取補助金 県補助金	福島県	—	1,500,000	1,500,000	—	一般正味財産
小計		—	1,500,000	1,500,000	—	—
合計		—	1,500,000	1,500,000	—	